



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経營業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 2019年11月5日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	56,656	3.9	9,775		9,999		10,769	
2019年3月期第2四半期	58,944	16.4	786		326		1,349	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 10,558百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 1,393百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	155.92	
2019年3月期第2四半期	19.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	153,771	64,060	41.4
2019年3月期	174,817	74,965	42.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 63,615百万円 2019年3月期 74,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		5.00		5.00	10.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期の期末配当予想については、未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日発表の「2020年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および2020年3月期通期業績予想の修正ならびに期末配当の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	69,099,551 株	2019年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	30,619 株	2019年3月期	34,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	69,068,439 株	2019年3月期2Q	69,044,990 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響で製造業を中心に輸出の減少・生産の停滞が見られ、内需についても消費増税後の不安が拭えず、景気の不透明感が強まっています。

日本造船工業会によりますと、2019年1月から6月までの新造船受注量は1,787万総トン（前年同期比37.1%減）、世界新造船竣工量は3,469万総トン（前年同期比3.9%増）と新造船受注量が竣工量を大幅に下回る流れが続いており、特に、日本、韓国においては前年同期の半分以下の受注量となっております。海運市況は総じて上昇傾向にありますが、世界経済の見通しが不透明であることや、2020年1月から適用されるSOx規制対応工事による稼働船腹の需給動向を見極めたいとする船主も多く、新造船需要が本格的に回復し船価の改善につながるには今しばらく時間がかかると思われ、造船所にとって厳しい事業環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は新造船事業におきましては佐世保重工業株式会社における工程混乱の改善に伴い増収にはなりましたものの当社、佐世保重工業株式会社ともに期初に計画しておりました工事進捗率を達成できず、鉄構・機械事業の主要子会社であったオリイメック株式会社が前連結会計年度第3四半期より連結対象外となったこと、修繕船事業においては艦艇大型工事の端境期であったこともあって、56,656百万円（前年同期比3.9%減）となりました。損益面においては、中核事業である新造船事業における工事進捗目標の未達に加えて、内定分を含めた新規受注船が前年同期に比べて倍増したこと、当第2四半期連結会計期間末の工事損失引当金算出に適用する米ドル為替レートが前年同期末に比べて4円強の円高となったこと、グループを挙げて取り組んでおりますコスト合理化の進捗が遅れていること、などにより工事損失引当金計上額が実質的に大幅に増加し、営業損失9,775百万円（前年同期は786百万円の営業損失）、経常損失9,999百万円（前年同期は326百万円の経常損失）、投資有価証券評価損788百万円を計上後の税金等調整前四半期純損失10,791百万円（前年同期は334百万円の純損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失10,769百万円（前年同期は1,349百万円の純損失）と大幅な損失計上となりました。当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は負債の圧縮に努めた結果、41.4%（前年同期末は40.4%）と健全性を維持しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の工事損失引当金残高は、同期間内における既受注船の竣工による戻入額が新規受注船による新規引当額より多かったこともあって、第1四半期連結会計期間末の14,005百万円から12,494百万円に減少しております。

グループの中核事業である新造船事業においては、国際海事機関（IMO）が制定した目標指向型新造船構造基準（GBS）が来年7月以降の竣工船に適用されるため、来年6月末までを契約納期とする既受注船の納期遵守は最重要課題であり、佐世保重工業株式会社では納期確保を優先させたいとして協力会社の過剰人員削減が計画通りに進んでおりません。このようなコスト削減の阻害要因を排除するために、函館どつく株式会社を含めたグループ全体の製造・設計・品質保証・資材調達体制の抜本的な見直しと最適化により競争力の再構築を加速させ、コスト合理化計画の必達に向けて不退転の覚悟でグループ全体の収益改善・体質強化に取り組んでまいります。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象に四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、「機械事業」につきまして、オリイメック株式会社が連結子会社から外れたことにより事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、佐世保重工業株式会社における船用機械事業を第1四半期連結会計期間より従来の「鉄構陸機事業」と統合し、セグメントの名称を「鉄構・機械事業」に変更しております。これにより報告セグメントを従来の「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」および「その他事業」から、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」および「その他事業」の区分に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

新造船事業

受注から完工まで1年を超える新造船事業では工事進行基準を採用しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、超大型油送船(VLCC)や大型鉱石運搬船(VLOC)等を予定通り完工し、また佐世保重工業株式会社の工事進捗率が改善したことから、48,014百万円(前年同期比11.0%増)となりましたが、工事損失引当金の計上対象となる受注船(内定船を含む)が倍増したことや当社伊万里事業所において設計不良による大量の手直し工事が発生したこと、佐世保重工業株式会社においては協力会社の過剰人員の解消に時間を要していることなど、グループが取り組んでいるコスト合理化の進捗が計画より大幅に遅れ、工事損失引当金の計上額が増え、損益面につきましては9,054百万円の営業損失(前年同期は1,031百万円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、超大型油送船(VLCC)2隻、大型鉱石運搬船(VLOC)2隻、中型油送船4隻、中型撒積運搬船2隻、ハンディ型撒積運搬船3隻の合計13隻を完工し、中型撒積運搬船3隻、ハンディ型撒積運搬船1隻の合計4隻を受注した結果、受注残高は151,338百万円(前年同期比28.5%減)となりました。自社開発船であり当社伊万里事業所の強みを活かした船型である超大型油送船(VLCC)につきましては、戦略的に受注を重ねており、今般7隻目の受注内定に至りました。

研究開発部門では、次世代を見据えた燃費性能の優れた付加価値の高い商品の拡充に取り組んでおり、8月には川崎汽船株式会社と共同開発したLNG燃料推進の大型鉱石運搬船(VLOC)の設計基本承認を取得しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は442百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり108円61銭であります。

修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が担う修繕船事業におきましては、艦艇工事を主力としつつ、立地特性を生かした官庁船、一般商船、特殊船、漁船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は国内艦艇の定期検査工事等が減少した影響により3,905百万円(前年同期比41.6%減)となり、損益面につきましては86百万円の営業損失(前年同期は332百万円の営業利益)となりました。

なお、受注は好調に推移しており、第2四半期連結会計期間末の受注残高は5,584百万円(前年同期比89.5%増)であります。

鉄構・機械事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,295百万円(前年同期比66.1%減)、営業利益は150百万円(前年同期比72.6%減)となりました。オリイメック株式会社を除いて前年同期と比較いたしますと、佐世保重工業株式会社が担う船用機器分野において売上高は47.1%増となり、損益面につきましても前年同期16百万円の営業損失から大幅に改善しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は6,900百万円(前年同期比46.1%減)ですが、前年の受注残高にはオリイメック株式会社の受注残高(5,728百万円)を含んでおります。

その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,442百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は304百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は855百万円(前年同期比9.2%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が減少したこと、新造船事業において前期末までに計上済みの売掛金が工事完成に伴って減少したこと等により、前連結会計年度末比19,807百万円減少し、101,151百万円となりました。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産の償却による減少のほか、投資有価証券の時価の下落の影響等により、前連結会計年度末比1,239百万円減少し、52,620百万円となりました。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金および工事損失引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末比8,814百万円減少し、68,890百万円となりました。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,327百万円減少し、20,821百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等に伴い、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末比10,905百万円減少し、64,060百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日発表の「2020年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および2020年3月期通期業績予想の修正ならびに期末配当の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,189	55,082
受取手形及び売掛金	44,962	31,045
商品及び製品	77	52
仕掛品	3,767	6,257
原材料及び貯蔵品	1,429	1,732
その他	4,534	6,983
流動資産合計	120,958	101,151
固定資産		
有形固定資産	40,656	40,129
無形固定資産	518	494
投資その他の資産	12,685	11,997
固定資産合計	53,859	52,620
資産合計	174,817	153,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,272	20,901
電子記録債務	11,508	10,535
短期借入金	5,581	5,547
未払法人税等	333	313
前受金	15,348	12,351
工事損失引当金	13,717	12,494
保証工事引当金	1,759	1,435
その他	6,186	5,314
流動負債合計	77,704	68,890
固定負債		
長期借入金	12,993	11,505
その他の引当金	350	407
退職給付に係る負債	5,635	5,825
その他	3,170	3,084
固定負債合計	22,148	20,821
負債合計	99,852	89,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,135
資本剰余金	33,874	33,874
利益剰余金	32,884	21,767
自己株式	△16	△13
株主資本合計	74,877	63,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	329
繰延ヘッジ損益	△56	△96
為替換算調整勘定	380	353
退職給付に係る調整累計額	△829	△734
その他の包括利益累計額合計	△429	△148
新株予約権	264	262
非支配株主持分	253	183
純資産合計	74,965	64,060
負債純資産合計	174,817	153,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	58,944	56,656
売上原価	55,530	63,470
売上総利益又は売上総損失(△)	3,414	△6,814
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,616	1,045
その他	2,584	1,916
販売費及び一般管理費合計	4,200	2,961
営業損失(△)	△786	△9,775
営業外収益		
受取利息	63	77
受取配当金	135	131
為替差益	560	—
受取保険金	20	5
その他	66	39
営業外収益合計	844	252
営業外費用		
支払利息	178	160
支払手数料	22	33
固定資産除売却損	96	27
為替差損	—	197
その他	88	59
営業外費用合計	384	476
経常損失(△)	△326	△9,999
特別損失		
投資有価証券評価損	0	788
減損損失	8	4
特別損失合計	8	792
税金等調整前四半期純損失(△)	△334	△10,791
法人税、住民税及び事業税	302	156
法人税等調整額	696	△108
法人税等合計	998	48
四半期純損失(△)	△1,332	△10,839
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△70
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,349	△10,769

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,332	△10,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	252
繰延ヘッジ損益	△329	△40
為替換算調整勘定	△87	△28
退職給付に係る調整額	153	97
その他の包括利益合計	△61	281
四半期包括利益	△1,393	△10,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,410	△10,489
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△334	△10,791
減価償却費	1,945	1,897
減損損失	8	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	304	287
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,608	△1,223
その他の引当金の増減額(△は減少)	△692	△296
受取利息及び受取配当金	△198	△208
支払利息	178	160
為替差損益(△は益)	△30	12
固定資産除売却損益(△は益)	96	27
投資有価証券評価損益(△は益)	0	788
売上債権の増減額(△は増加)	6,788	13,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859	△2,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,582	△3,344
前受金の増減額(△は減少)	△1,285	△2,982
その他	△1,714	△2,153
小計	△4,983	△6,674
利息及び配当金の受取額	200	208
利息の支払額	△171	△187
法人税等の支払額	△303	△327
法人税等の還付額	11	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,246	△6,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,182	△2,140
有形固定資産の売却による収入	59	13
無形固定資産の取得による支出	△185	△70
投資有価証券の取得による支出	△267	—
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	9	9
その他	54	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,597	2,950
短期借入金の返済による支出	△3,494	△2,650
長期借入れによる収入	1,108	—
長期借入金の返済による支出	△1,619	△1,788
配当金の支払額	△345	△345
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△82	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836	△1,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,614	△11,107
現金及び現金同等物の期首残高	77,489	66,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,875	55,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	43,274	6,689	6,780	2,201	58,944	—	58,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	555	555	△555	—
計	43,274	6,689	6,780	2,756	59,499	△555	58,944
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,031	332	549	374	224	△1,010	△786

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,010百万円には、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△982百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	48,014	3,905	2,295	2,442	56,656	—	56,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	765	765	△765	—
計	48,014	3,905	2,295	3,207	57,421	△765	56,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,054	△86	150	304	△8,686	△1,089	△9,775

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,089百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「機械事業」につきまして、オリイメック株式会社における産業機械事業および佐世保重工業株式会社における船用機械事業を対象としておりましたが、2018年10月1日付でオリイメック株式会社の全株式を譲渡し、前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。このような事業展開の変化に伴い、事業内容の類似性及び関連性の観点から報告セグメント区分の見直しを行い、佐世保重工業株式会社における船用機械事業を第1四半期連結会計期間より従来の「鉄構陸機事業」と統合し、セグメントの名称を「鉄構・機械事業」に変更しております。これにより報告セグメントを従来の「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」および「その他事業」から、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」および「その他事業」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期末増減率(%)
新造船事業	13,038	△44.3	151,338	△28.5
修繕船事業	5,675	10.1	5,584	89.5
鉄構・機械事業	3,684	△60.5	6,900	△46.1
その他事業	2,536	△2.8	855	△9.2
合計	24,933	△38.5	164,677	△27.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

3 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

4 前年同期増減率、前年同期末増減率は、変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

なお、鉄構・機械事業のオリイメック株式会社を除く受注高の前年同期増減率は9.7%、受注残高の前年同期末増減率については△2.3%です。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	69,681	26.8
修繕船事業	3,905	△41.6
鉄構・機械事業	2,295	△65.2
その他事業	2,442	11.0
合計	78,323	11.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

3 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

4 前年同期増減率は、変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

なお、鉄構・機械事業のオリイメック株式会社を除く前年同期増減率は67.2%です。